

# Q20 援助を進めていく上では、モノやハードよりも、優れた人材の育成と確保が重要なのでは..。

A その通りです。実際に援助を実施するのはモノやハードではなく「人」です。

## 実 際社会で活躍できる人材を育成

多様化する援助課題に添えていくために不可欠なのは、モノやハードではなく、専門分野や開発途上国の実情について高度な知識と経験を持ち、外国語でコミュニケーションできる人材の育成です。

そこで国際援助の人材を対象にした研修や派遣、開発援助に関する調査・研究などを行っている(財)国際開発高等教育機構(FASID)では、政策研究大学院大学(GRIPS)と連携し、2000年4月に同大学院の修士課程に「国際開発プログラム」を開設しました。開発経済学やプロジェクト管理、貧困問題など、レベルの高い実践的な大学院教育を通じて、国際機関の幹部候補生と成り得る人材や日本の政府や援助機関、NGOなどで開発協力実施の中核になる人材の育成を目指したものです。

また、神戸や名古屋などのいくつかの大学では、開発協力関連の講座や学科を開設。FASIDも講師

の派遣などを通じて協力しています。国際協力事業団(JICA)でも、途上国への派遣が予定されている専門家を対象にした語学、医療事情、環境、女性支援などの研修、地方自治体やNGOの職員を対象とした研修なども実施しています。

### 一般公募制度で民間の専門家を確保

人材を育成するには、国内での養成カリキュラムを充実させるとともに、他の援助国や国際機関との人的交流を進めることも効果的です。

JICAではカナダ国際開発庁(CIDA)や米国国際開発庁(USAID)等との間で人事交流や相互派遣を行っており、2001年度は4名を派遣し、4名を受入れました。また、国連開発計画(UNDP)、世界銀行、国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET)などへも8名を派遣しています。2001年度は国際協力銀行(JBIC)でも15名を派遣し、3名を受入れています。

さらにJICAでは、優秀な人材を確保するため、政府内の関係機関や地方自治体の専門家がもつ専門知識を活用する一方、テーマによっては外部の人材、とりわけ保健・医療や理数科教育、情報通信などの専門家の一般公募制度を1997年度から開始し、2001年度までに151名の派遣(または派遣予定)が決定しています。2002年度からは民間の人材活用をさらに促進するようになりました。



国際開発大学院プログラムで学ぶ学生

# Q21 「開発教育」という言葉をよく耳にしますが、どのような内容なのでしょうか。

A 国際協力への理解と参加を目的とした教育で、学校用の教材なども用意されています。

## 国 連総会でも採択された理念

英語のDevelopment Educationを日本語に直訳したのが「開発教育」という言葉で、開発途上国の社会・文化の多様性を知ることにより開発問題について理解し、開発援助の大切さを認識して、国際協力に対する関心を高め、何らかの形で参加する意欲を培うことを目的としています。1960年代後半にヨーロッパや北米で始まった若者たちの活動に、その起源をたどることができます。これは途上国の文化や社会、そこで暮らす人々の生活を本国の人々に知ってもらうための働きかけでした。

そして1970年の国連総会で、すべての国の政府が開発教育問題について国民の理解を深める努力をすべきである、という決議が採択され、これを契機に「開発教育」という言葉は国連児童基金(UNICEF)などの国連機関で使われるようになり、その後ヨーロッパ諸国で市民権を得るようになります。日本では1979年にUNICEF、国連大学、国連広報センターの主催で「開発教育シンポジウム」が東京で開催され、1982年には開発教育の推進を図る組織として、NGOの「開発教育協議会」が全国で発足しました。

## 学 校や地域で開発教育を実施

政府機関では開発教育の推進のため、どのような取り組みを行っているのでしょうか。

政府では1987年9月、毎年10月6日(日本は1954年の10月6日、閣議了解でコロンボ・プランへの参加を決定し、経済協力を開始した)を「国際協力の日」と定め、その日を中心に「国際協力フェ

スティバル」を開催するなど、国民の開発援助への理解と認識を深める活動を推進しています。

また、ODA民間モニターの実施、開発教育セミナーの開催、学校での開発教育についての授業の実施、教材・資料、広報ビデオの配布など、情報の提供に努めており、2001年度にはODA開発教育キット(国際理解カード、教員用副読本、ビデオの3点セット)を全国の小・中学校、図書館などに合計8,000部配布しました。

JICAでは「サーモン・キャンペーン」も随時行っています。これは、鮭が生まれた川に戻るように、JICAから職員や青年海外協力隊のOBやOGなど、途上国で国際協力に携わった人材を講師として出身地の学校や出身地域の市民講座、NGOの学習会などに派遣するものです。さらに学生を対象とした「中学生・高校生エッセイコンテスト」「大学生論文コンテスト」、または一般を対象とした「国際協力フォトコンテスト」「教師海外研修」「ODA実体験プログラム」、国際協力推進員の配置を毎年実施しています。なお、募集時期は中学生・高校生対象のコンテストが5月上旬から9月下旬、大学生が8月から1月、フォトコンテストは3月から6月です。



全国の小・中学校などに配布されたODA開発教育キット